

平成18年度 旭市一般会計予算の概要

1. 予算規模

平成18年度当初予算額	24,180,000千円
平成17年度当初予算額（同年ベース）	23,160,812千円
比 較	1,019,188千円（4.4%増）

2. 歳 入

- (1) 市税は、6,112,085千円で、固定資産税が評価替えにより減収する見込みであるものの、税制改正により個人市民税の増収が見込まれること等により、対前年度17,705千円、0.3%の増で計上した。
- (2) 地方譲与税は、934,000千円で、税源移譲額の全額が所得譲与税として行われることから、増額見込みであり、対前年度275,228千円、41.8%の増で計上した。
- (3) 利子割交付金は、21,000千円で、金利の低下に伴う減額が見込まれることから、対前年度17,300千円、45.2%の減で計上した。
- (4) 地方消費税交付金は、地方財政計画の伸び率等により714,000千円、対前年度52,000千円、7.9%の増で計上した。
- (5) 地方交付税は、7,200,000千円で、地方財政計画による対前年度5.9%減を踏まえながらも、合併による本市の増額要素を加算し、対前年度121,000千円、1.7%の増で計上した。
内訳として、普通地方交付税は6,300,000千円で、対前年度60,000千円、1.0%の増で計上した。特別地方交付税は900,000千円で、対前年度61,000千円、7.3%の増で計上した。
- (6) 国庫支出金は、1,715,808千円で、児童扶養手当や児童手当において国庫負担率が減となったものの、旧3町において県事業であった生活保護や児童扶養手当が権限移譲により新市事業となったこと、また、従来型の国庫補助事業に加え、市単独事業が交付対象事業となる「まちづくり交付金」等により対前年度517,150千円、43.1%の増で計上した。
- (7) 県支出金は、1,151,336千円で、国庫補助金改革に伴い、国保保険基盤安定負担金や児童手当負担金の負担率が増となったこと等により、対前年度89,722千円、8.5%の増で計上した。
- (8) 財産収入は、8,598千円で、不動産売払収入の減等により対前年度71,374千円、89.2%の減で計上した。
- (9) 繰入金は、財政調整基金から790,000千円、減債基金から10,107千円、地域福祉基金から30,000千円、学校建設基金180,000千円、文化振興基金から13,397千円等により、1,025,185千円を計上した。

- (10) 市債は、2,914,500千円で、合併特例債において海上中学校建設事業 724,300千円、地域振興基金 589,900千円、旭中央病院アクセス道整備事業 53,500千円等を見込んだことにより、対前年度 531,200千円、22.3%の増で計上した。

3. 歳 出

- (1) 議会費は、236,063千円で、市議会議員数の減による、議員報酬等の減により対前年度 229,352千円、49.3%の減で計上した。
- (2) 総務費は、3,792,099千円で、主な事業は、統合型地理情報システム整備事業 104,810千円、コミュニティバス等運行事業 68,892千円、地域振興基金積立金 621,000千円等で、対前年度 304,968千円、8.7%の増で計上した。
- (3) 民生費は、5,368,044千円で、旧 3 町において県事業であった生活保護や児童扶養手当が合併に伴って、権限移譲により新市事業となったこと等により、対前年度 347,880千円、6.9%の増で計上した。主な事業は、障害者支援費 402,366千円、児童扶養手当給付事業 244,053千円、児童手当給付事業 416,005千円、保育所運営費 696,207千円、生活保護扶助費 505,956千円等。
- (4) 衛生費は、1,867,274千円で、東総広域水道企業団に対する高度浄水施設整備事業への出資金や合併処理浄化槽設置促進事業、不法投棄防止活動事業の減等により、対前年度 450,006千円、19.4%の減で計上した。主な事業は、東総広域水道企業団負担金 118,084千円、基本健康診査事業 110,549千円、がん検診事業 64,599千円、東総衛生組合負担金 198,599千円、塵芥処理施設運営費 510,152千円等。
- (5) 農林水産業費は、1,251,052千円で、主な事業は、バイオマスの環づくり推進事業 239,668千円、広域農業基盤整備事業 117,859千円、さわやか畜産総合展開事業 48,766千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 34,073千円等で、対前年度 41,216千円、3.2%の減で計上した。
- (6) 商工費は、317,574千円で、主な事業は、商業活性化推進事業 10,120千円、企業誘致促進事業 11,540千円、観光施設整備事業における灯台と歩道のライトアップ事業 1,866千円等で、対前年度 46,369千円、17.1%の増で計上した。
- (7) 土木費は、2,261,878千円で、主な事業は、まちづくり交付金対象事業である旭中央病院アクセス道整備事業 139,725千円、文化の杜公園整備事業 348,788千円、あさひ健康パーク整備事業 227,862千円等で、対前年度 567,881千円、33.5%の増で計上した。
- (8) 消防費は、1,191,361千円で、主な事業は、消防車両整備事業（常備消防） 65,220千円、消防団活動費 53,541千円、消防庫整備事業 23,729千円、消防車両整備事業（非常備消防） 36,928千円等で、対前年度 13,225千円、1.1%の減で計上した。
- (9) 教育費は、3,251,543千円で、主な事業は、小学校耐震診断調査事業 51,702千円、放課後児童健全育成事業 47,093千円、中学校耐震診断調査事業 15,971千円、海上中学校建設事業 1,206,074千円、第二中学校改築事業 27,342千円等で、対前年度 528,471千円、19.4%の増で計上した。

平成18年度 旭市一般会計予算

1. 歳 入

(単位:千円)

区 分	18 年 度		17 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予算額(通年)	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	6,112,085	25.3 %	6,094,380	26.3 %	17,705	0.3 %
2 地 方 譲 与 税	934,000	3.8 %	658,772	2.8 %	275,228	41.8 %
3 利 子 割 交 付 金	21,000	0.1 %	38,300	0.2 %	△ 17,300	△ 45.2 %
4 配 当 割 交 付 金	19,000	0.1 %	9,857	0.0 %	9,143	92.8 %
5 株式等譲渡所得割交付金	24,000	0.1 %	2,263	0.0 %	21,737	960.5 %
6 地 方 消 費 税 交 付 金	714,000	2.9 %	662,000	2.9 %	52,000	7.9 %
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	305,000	1.3 %	280,000	1.2 %	25,000	8.9 %
8 地 方 特 例 交 付 金	200,000	0.8 %	214,064	0.9 %	△ 14,064	△ 6.6 %
9 地 方 交 付 税	7,200,000	29.8 %	7,079,000	30.6 %	121,000	1.7 %
10 交通安全対策特別交付金	15,000	0.1 %	15,761	0.1 %	△ 761	△ 4.8 %
11 分 担 金 及 び 負 担 金	718,527	3.0 %	790,610	3.4 %	△ 72,083	△ 9.1 %
12 使 用 料 及 び 手 数 料	380,434	1.6 %	402,334	1.7 %	△ 21,900	△ 5.4 %
13 国 庫 支 出 金	1,715,808	7.1 %	1,198,658	5.2 %	517,150	43.1 %
14 県 支 出 金	1,151,336	4.8 %	1,061,614	4.6 %	89,722	8.5 %
15 財 産 収 入	8,598	0.0 %	79,972	0.3 %	△ 71,374	△ 89.2 %
16 寄 附 金	4,835	0.0 %	9,521	0.0 %	△ 4,686	△ 49.2 %
17 繰 入 金	1,025,185	4.2 %	1,462,743	6.3 %	△ 437,558	△ 29.9 %
18 繰 越 金	500,000	2.1 %	525,385	2.3 %	△ 25,385	△ 4.8 %
19 諸 収 入	216,692	0.9 %	192,278	0.8 %	24,414	12.7 %
20 市 債	2,914,500	12.0 %	2,383,300	10.3 %	531,200	22.3 %
合 計	24,180,000	100.0 %	23,160,812	100.0 %	1,019,188	4.4 %
自 主 財 源	8,966,356	37.1 %	9,557,223	41.3 %	△ 590,867	△ 6.2 %
依 存 財 源	15,213,644	62.9 %	13,603,589	58.7 %	1,610,055	11.8 %

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	18 年 度		17 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予算額(通年)	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	236,063	1.0 %	465,415	2.0 %	△ 229,352	△ 49.3 %
2 総 務 費	3,792,099	15.7 %	3,487,131	15.1 %	304,968	8.7 %
3 民 生 費	5,368,044	22.2 %	5,020,164	21.7 %	347,880	6.9 %
4 衛 生 費	1,867,274	7.7 %	2,317,280	10.0 %	△ 450,006	△ 19.4 %
5 労 働 費	38,683	0.2 %	33,332	0.1 %	5,351	16.1 %
6 農 林 水 産 業 費	1,251,052	5.2 %	1,292,268	5.6 %	△ 41,216	△ 3.2 %
7 商 工 費	317,574	1.3 %	271,205	1.1 %	46,369	17.1 %
8 土 木 費	2,261,878	9.3 %	1,693,997	7.3 %	567,881	33.5 %
9 消 防 費	1,191,361	4.9 %	1,204,586	5.2 %	△ 13,225	△ 1.1 %
10 教 育 費	3,251,543	13.4 %	2,723,072	11.8 %	528,471	19.4 %
11 災 害 復 旧 費	7	0.0 %	38	0.0 %	△ 31	△ 81.6 %
12 公 債 費	2,967,527	12.3 %	2,940,437	12.7 %	27,090	0.9 %
13 諸 支 出 金	1,596,895	6.6 %	1,624,743	7.0 %	△ 27,848	△ 1.7 %
14 予 備 費	40,000	0.2 %	87,144	0.4 %	△ 47,144	△ 54.1 %
合 計	24,180,000	100.0 %	23,160,812	100.0 %	1,019,188	4.4 %